

3 環境こだわり県滋賀のさらなる前進

琵琶湖の総合保全と環境保全型社会の構築

平成17年度における取り組みとその概要（新規事業を中心に）

琵琶湖と本県の環境が直面している課題をしっかりと見据え、次の時代への確かな基盤づくりを目指し、県民、事業者等の主体的な環境保全活動との役割分担のもと協働により、琵琶湖の保全をはじめとする環境保全に関する施策を、総合的かつ計画的に推進する。また、温室効果ガスの削減など地球温暖化対策の総合的な取り組みを推進する。

環境保全施策の総合的・計画的な推進

「琵琶湖総合保全整備計画」（マザーレイク21計画）に基づく琵琶湖の総合的な保全に向けた取組を引き続き進めるとともに、科学的知見による推進の基盤づくりとして「滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター」を開設するほか、「滋賀県環境学習支援センター」の設置など、様々な主体の参加と協働による取り組みを推進する。

（1）琵琶湖総合保全施策の立案および推進のための調整・検討	11,000千円
（2）マザーレイク21計画・持続的改善事業	1,800千円
（3）琵琶湖総合保全流域活動促進支援事業	5,741千円
▪（4）琵琶湖淀川流域圏再生推進事業	8,000千円
（5）環境リスク対策推進事業	9,610千円
（6）滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター整備事業	523,718千円
（7）滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター試験研究の推進	143,500千円
▪（8）滋賀県環境学習支援センターの設置	20,216千円
（9）琵琶湖レジャー利用適正化推進事業	39,400千円
▪（10）琵琶湖ルール点検・検討事業	6,700千円

健全な水環境の確保

琵琶湖の総合保全の着実な推進に向けて、県民や事業者との協働による水環境保全の取組を引き続き推進するほか、新たな水環境保全のための枠組みや内湖の再生に必要な調査・検討を行い、面源対策を含め効果的な負荷削減対策に取り組む。

平成17年度における取り組みとその概要（新規事業を中心に）

（1）琵琶湖水質保全対策行動計画の調査・検討	5,000千円
▪（2）新たな琵琶湖の水環境保全のあり方検討事業	12,200千円
▪（3）内湖再生検討事業	43,000千円
（4）世界湖沼連携事業	8,837千円
（5）土壌・地下水対策推進事業	3,652千円
（6）公共下水道促進事業	279,962千円
（7）浄化槽設置整備等事業	124,958千円
（8）琵琶湖の水質保全	672,000千円
（9）琵琶湖湖辺域の保全・再生（砂浜、ヨシ原の保全・再生）	285,000千円
（10）魚ののぼる川づくり事業 魚の道づくり～琵琶湖から田んぼへ～	5,000千円
（11）宇曾川水系農業濁水対策事業（湖東）	2,836千円
（12）天野川流域河川環境リーダー養成事業（湖北）	950千円
▪（13）持続的間伐推進体制整備事業	5,500千円
（14）水草刈取事業	67,200千円

地球環境の保全対策の推進

県地球温暖化対策推進計画および県庁地球温暖化対策実行計画の着実な推進を目指して、地球温暖化対策を総合的に推進する。

（1）地球温暖化防止活動推進センター活動事業	2,652千円
（2）地球温暖化対策普及啓発	3,783千円
（3）地球温暖化対策推進計画の策定	1,500千円
▪（4）省エネ・お得ポイント事業	2,172千円
（5）ISO14001環境マネジメントシステム事業	2,997千円

省資源・資源循環型社会の実現

平成17年度における取り組みとその概要（新規事業を中心に）

資源の浪費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減した持続可能な地域社会の実現を目指し、県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと一体となって、廃棄物の発生抑制、資源の循環利用等に取り組むとともに、新エネルギーの導入促進に取り組む。

省資源・資源循環の推進

環境への負荷をできる限り低減し、環境と経済が調和した持続的に発展する地域社会を実現するための戦略づくりに取り組むほか、廃棄物の発生を抑制するとともに、廃棄物を資源として活用するための取り組みを進める。

（1）持続可能な社会構想策定事業	4,000千円
（2）エコタウン計画推進事業	14,365千円
▪（3）廃棄物処理実態調査事業	10,000千円
（4）リサイクル製品認定事業	3,797千円
▪（5）産業廃棄物減量化技術研究開発事業	9,068千円
▪（6）環境配慮型企業活動の支援	1,517千円
▪（7）太陽光発電設置促進滋賀モデル推進事業	24,200千円
（8）新エネルギー導入しがモデル推進事業	12,600千円
（9）バイオディーゼル燃料利用推進事業	5,548千円
▪（10）水素エネルギー産学官連携共同研究事業	10,000千円

廃棄物の適正処理の推進

廃棄物の適正処理を徹底し、不適正処理を許さない社会づくりを目指して、地域住民や企業等あらゆる方面から不法投棄を監視する体制を整備するなど不法投棄等を撲滅するための対策に取り組むとともに、公共関与による産業廃棄物処理施設の整備促進を図る。

（1）不法投棄防止対策制度の検討	2,955千円
（2）監視・通報システム事業	8,933千円
（3）淡海エコフオスター事業	15,120千円
（4）クリーンセンター滋賀設置事業	1,276,650千円